



平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 喜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 岩見 元志

TEL 03-6661-7840

四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	8,744	11.1	214	51.6	223	46.1	142	55.6
28年9月期第2四半期	9,835	12.1	443	67.8	413	63.9	321	82.7

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 173百万円 (46.5%) 28年9月期第2四半期 324百万円 (56.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	28.28	28.02
28年9月期第2四半期	63.71	63.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	6,799	2,677	39.4
28年9月期	6,705	2,556	38.1

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 2,677百万円 28年9月期 2,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		10.00	10.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,168	0.2	387	13.5	380	24.5	247	46.8	48.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	5,285,600 株	28年9月期	5,285,600 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	240,865 株	28年9月期	240,865 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	5,044,735 株	28年9月期2Q	5,044,735 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(平成29年9月期2Q 155,500株)が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(平成29年9月期2Q 155,500株)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、平成28年11月16日に公表したものと変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が力強さに欠けるものの、企業業績は改善が進んでおり、景気は穏やかな回復基調が続いています。

政府は「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具現化する平成28年度補正予算を実行することで、デフレからの完全脱却を目指しています。また、「働き方改革」として時間外労働の在り方に関する実行計画が策定されつつあることから、企業においても労務管理の更なる適正化が求められる状況となっています。

先行きについては、米国の順調な景気回復が世界経済を牽引することが期待されているものの、トランプ政権の政策の行き詰まりによって金融市場が混乱し、景気が下振れするリスクに留意する必要があります。

当社グループの主要顧客の状況については、ホテル業界にあっては、昨年4月以降、これまでの旺盛な宿泊需要にかげりが見えつつあるものの、比較的業績は堅調に推移しています。金融機関においては、マイナス金利が収益に影響を及ぼしており、商業施設においても、大型百貨店の不振が目立っています。高齢者福祉施設においては、市場は今後も拡大が予想されるものの、大手企業、異業種の参入も含め競争は激しくなる一方となっています。

このような環境下において当社グループは、引き続きスチュワード事業がグループ全体の収益を牽引する一方で、映像・音響・放送機器の販売及び施工事業においては、金融機関の設備投資の一巡や大型件名の減少、昨年の特定需要の反動等により収益が伸び悩みました。また、食材販売事業については利益率の改善へむけ赤字受注の削減に取り組んだこと、高騰する食材への対応による値上交渉の不調等で売上は減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は8,744百万円（前年同期比11.1%減）、連結営業利益は214百万円（前年同期比51.6%減）、連結経常利益は223百万円（前年同期比46.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の業況は以下のとおりです。

①スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSS）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、新規受注は1件に止まったものの、前年後半の新規受注が売上の基礎となったこと、主要顧客であるホテルの高稼働により売上及び入客数に連動する収入が増加したこと、また契約更改時に単価の増額を獲得できたことで前年を上回る売上となりました。

費用面においては、人件費が売上拡大に合せて適正にコントロールされたことに加え、清掃事業における不採算事業所を整理したことで利益も前年以上に拡大いたしました。

この結果、売上高3,329百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は171百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

②総合給食事業 株式会社センダン（SDN）

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、有名店、著名シェフ等とのコラボレーションメニューの展開を継続したことと併せて、季節に合わせたイベントの積極開催、高単価商品の導入、おでん、小カレー等の追加販売商品の充実などで既存店の売上確保を目指しました。しかしながら一部の事業所で顧客であるホテルの改装に伴う食数の減少、また、新規の受託が1件に止まったことで売上は前年実績に届きませんでした。

費用面においては、原価率・人件費は概ね計画を下回る水準で推移したものの、売上の減少に伴い、利益についても前年を下回ることとなりました。

この結果、売上高は1,170百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は7百万円（前年同期比72.0%減）となりました。

③映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社(TML)

当事業は、音楽関連事業とセキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客向けに展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、金融営業部門での一部大手金融機関の新規投資の先送り、法人営業部門での大型件名の縮小、官公庁営業部門での入札案件の不調、ホテル営業部門における発注の下期へのずれ込み等の影響により売上は前年を割り込み、大きく落ち込みました。

費用については販売管理費の抑制に努めましたが、固定費の負担は大きく、利益についても前年を下回ることであります。

この結果、売上高は1,354百万円(前年同期比22.7%減)、営業利益は7百万円(前年同期比94.1%減)となりました。

④音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社(OTK)

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、輸入ブランド各社が来日し、それぞれマーケティング戦略の共有化を図りました。ヨーロッパではメーカーとの連携、展示会での情報収集を行いました。また、九州・四国エリアにおいては、展示会の出展、試聴会等を開催し、幅広い営業活動を展開いたしました。

売上については、前年の電波法改正に伴うワイヤレスマイクの特定需要の反動等に加え、大型件名の受注が減少したことにより、前年を下回ることであります。費用面においては、より一層の効率的執行につとめましたが、売上の減少に伴い、利益についても前年には及びませんでした。

この結果、売上高は1,471百万円(前年同期比28.4%減)、営業利益は19百万円(前年同期比82.1%減)となりました。

⑤食材販売事業 ヤマト食品株式会社(YMT)

当事業は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、昨年12月に事業譲渡によりさいたま給食株式会社より引継いだ3事業所が新たに加わり、新規受注も失注を上回る推移をしているものの、販売目標には届かず、売上は前年を下回ることであります。

費用面においては、食数に合せた食材のコントロールによる原価の圧縮と、繁閑に合わせたシフト管理による人件費の削減に努めましたが、一方で食材の高騰、最低賃金の上昇などにより、施策効果が抑制され、収益改善にいたるまでに時間を要したこともあり、売上の減少と相まって営業損失の計上となりました。

この結果、売上高は1,428百万円(前年同期比11.3%減)、営業損失は19百万円(前年同期は営業利益52百万円)となりました。

⑥総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート(CBS)

当事業は、総務・人事・経理業務をグループより受託しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続きグループ各社の管理業務を受託してまいりました。CSS、SDNに係る採用実務においては、2017年4月入社の新卒の受入と併せて、2018年の新卒採用に関する準備にも着手いたしました。また、IT部門においてはTMLでのセキュリティー対策強化や新システム切替えへ向けてのフォロー、CSS、SDN、HLDについては、PCのリプレースに関する準備を進めて参りました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて93百万円増加し、6,799百万円となりました。資産の増減の内訳は流動資産が26百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金193百万円の減少、受取手形及び売掛金219百万円の増加によるものであります。固定資産については67百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産22百万円の減少、無形固定資産37百万円及び投資有価証券53百万円の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて27百万円減少し、4,121百万円となりました。負債の増減の内訳は流動負債が76百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金258百万円の増加、短期借入金100百万円の減少、未払法人税等91百万円の減少によるものであります。固定負債については104百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金116百万円の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて121百万円増加し、2,677百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益142百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当52百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より193百万円減少し、1,104百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が224百万円となり、売上債権の増加219百万円、仕入債務の増加258百万円、法人税等の支払額186百万円などがあり、得られた資金は163百万円（前年同期は100百万円の使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券63百万円の取得による支出、投資有価証券50百万円の売却による収入、有形固定資産35百万円の取得による支出、無形固定資産21百万円の取得による支出等により、使用した資金は67百万円（前年同期は162百万円の取得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金100百万円の減少、長期借入金130百万円の返済による支出、配当金の支払い51百万円等により、使用した資金は289百万円（前年同期は188百万円の使用）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、平成28年11月16日に公表したのから変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,250	1,104,498
受取手形及び売掛金	1,917,584	2,137,217
商品及び製品	345,198	330,121
仕掛品	38,156	51,646
原材料及び貯蔵品	40,760	38,076
繰延税金資産	114,530	79,376
その他	100,080	138,747
貸倒引当金	△6,080	△4,782
流動資産合計	3,848,481	3,874,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,017,986	998,846
減価償却累計額	△515,039	△513,529
建物及び構築物(純額)	502,946	485,316
土地	1,235,238	1,233,838
その他	146,699	150,367
減価償却累計額	△110,450	△117,267
その他(純額)	36,248	33,100
有形固定資産合計	1,774,434	1,752,255
無形固定資産		
のれん	123,775	120,972
その他	56,591	96,648
無形固定資産合計	180,366	217,620
投資その他の資産		
投資有価証券	501,753	555,601
その他	400,260	398,786
投資その他の資産合計	902,013	954,388
固定資産合計	2,856,814	2,924,264
資産合計	6,705,296	6,799,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,733	835,264
短期借入金	650,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	260,150	245,830
未払金	751,687	794,412
未払法人税等	117,719	26,518
賞与引当金	175,654	116,386
その他	229,778	270,140
流動負債合計	2,761,723	2,838,551
固定負債		
長期借入金	1,080,430	964,410
繰延税金負債	679	2,601
退職給付に係る負債	238,789	253,544
株式給付引当金	16,214	16,214
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	9,129	9,224
その他	19,421	14,086
固定負債合計	1,387,209	1,282,626
負債合計	4,148,932	4,121,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,306	279,306
利益剰余金	1,917,198	2,007,872
自己株式	△99,799	△99,799
株主資本合計	2,490,268	2,580,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,094	97,045
その他の包括利益累計額合計	66,094	97,045
純資産合計	2,556,363	2,677,987
負債純資産合計	6,705,296	6,799,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,835,495	8,744,077
売上原価	8,039,145	7,203,938
売上総利益	1,796,350	1,540,139
販売費及び一般管理費	1,352,518	1,325,373
営業利益	443,832	214,765
営業外収益		
受取利息	799	612
受取配当金	3,193	3,700
受取賃貸料	8,401	8,870
投資事業組合運用益	—	1,312
その他	16,170	17,846
営業外収益合計	28,564	32,342
営業外費用		
支払利息	23,824	17,266
支払手数料	32,131	1,599
投資事業組合運用損	717	—
為替差損	36	3,582
その他	1,687	1,380
営業外費用合計	58,398	23,829
経常利益	413,998	223,279
特別利益		
投資有価証券売却益	33	—
有形固定資産売却益	—	1,398
特別利益合計	33	1,398
特別損失		
固定資産除却損	43	—
投資有価証券評価損	1,949	—
特別損失合計	1,993	—
税金等調整前四半期純利益	412,038	224,678
法人税、住民税及び事業税	108,567	51,578
法人税等調整額	△17,910	30,423
法人税等合計	90,657	82,002
四半期純利益	321,381	142,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,381	142,675

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	321,381	142,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,278	30,950
その他の包括利益合計	3,278	30,950
四半期包括利益	324,659	173,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,659	173,626
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	412,038	224,678
減価償却費	31,937	31,454
のれん償却額	7,735	7,995
持分法による投資損益(△は益)	△1,244	△2,900
投資有価証券売却損益(△は益)	△33	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△990	△1,297
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,965	14,754
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,653	△59,268
受取利息及び受取配当金	△3,993	△4,313
支払利息	23,824	17,266
売上債権の増減額(△は増加)	△426,150	△219,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,485	4,270
仕入債務の増減額(△は減少)	142,628	258,530
未払金の増減額(△は減少)	35,327	45,588
未払又は未収消費税等の増減額	△92,871	62,898
その他	△109,118	△20,651
小計	6,889	359,373
利息及び配当金の受取額	4,028	6,945
利息の支払額	△23,299	△16,652
法人税等の支払額	△89,290	△186,274
法人税等の還付額	1,610	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,061	163,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	165,456	—
投資有価証券の取得による支出	△2,798	△63,550
投資有価証券の売却による収入	56	50,000
有形固定資産の取得による支出	△8,948	△35,648
有形固定資産の売却による収入	—	5,611
無形固定資産の取得による支出	△2,735	△21,980
保険積立金の解約による収入	10,793	7,486
投資不動産の賃貸による収入	4,140	4,140
その他	△2,986	△14,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,978	△67,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△135,503	△130,340
自己株式の取得による支出	△64,999	—
自己株式の売却による収入	64,999	—
配当金の支払額	△45,525	△51,774
その他	△7,000	△7,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,029	△289,159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,113	△193,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,302,554	1,298,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,177,441	1,104,498

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施工 事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,256,277	1,195,394	2,007,540	1,750,952	1,610,184	9,820,349
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	600	857	47,637	2,056	—	51,152
計	3,256,877	1,196,252	2,055,178	1,753,009	1,610,184	9,871,502
セグメント利益	115,075	25,115	111,350	126,442	52,202	430,185

(単位:千円)

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	15,145	9,835,495	—	9,835,495
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	129,418	180,570	△180,570	—
計	144,563	10,016,066	△180,570	9,835,495
セグメント利益	5,309	435,495	8,336	443,832

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8,336千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施工 事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,328,808	1,169,677	1,453,694	1,347,808	1,428,530	8,728,519
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	600	846	18,029	6,990	—	26,466
計	3,329,408	1,170,523	1,471,724	1,354,798	1,428,530	8,754,985
セグメント利益	171,558	7,042	19,971	7,400	△19,267	186,705

(単位:千円)

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	15,558	8,744,077	—	8,744,077
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	138,916	165,382	△165,382	—
計	154,474	8,909,460	△165,382	8,744,077
セグメント利益	15,496	202,201	12,563	214,765

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12,563千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。